

国というデータの持つ意味

南部 鶴彦*

最近OECDから加盟主要30ヶ国の医療保障のパフォーマンス比較が可能となるデータベースが発表された。これによると各国の経済水準、人口構成などを基準として多くの経済・社会指標の比較分析が可能となる。日本にとっても現水準の医療保障を相対化してみることが可能となる点で貴重なソースというべきものである。

しかしこのタイプの国別データを手にするとき、果たして一国というレベルで集計されたデータが何を語っているのかについて、いつも考え込まざるを得ないことがある。

例えば医療を離れて別の次元で国際比較をする場合を考えてみよう。その一例として、最近10数年間にわたって実施されてきた公益事業の自由化政策を取り上げよう。代表的なものとしては電力事業の自由化がある。1980年代まで電力は地域独占という供給体制がどの国でも一般的であった。ここに競争を導入し独占の弊害を除去するという政策の転換があり、参入や料金の規制が撤廃された。このような自由化の進展を国別に比較するとき、例えばアメリカで自由化が進んでいるとか、ノルウェーが自由化されているとかいう表現をよく目にする。このときわれわれが注意せねばならないのは国の規模である。電力の自由化という観点からすれば、アメリカ国内で自由化に近いことが実現されているのはわずか数州に過ぎず、半数は自由化さえ考えていない。一方、ノルウェーは水力にほとんど依存するという特殊性もあって全国が自由化されている。つまり一口に国といってもアメリカのような規模の国では州ごとの独立性が強く、州が国のような権限を持つ分野がある。制度の比較をするといっても集計されたデータでアメリカを代表させることは不可能である。一方、人口が一千万程度の国では、より正確に集計的なデータに物を言わせることができるであろう。

このことは医療についても同じくあてはまる。中小規模の国々のデータと、(厳密ではないが)人口が6000万から1億以上の国のデータとを単純に横並びに比較分析しても真に意味のある分析ができるだろうか。「グローバル化」という視点を重視する余り、国という名称で複雑な国家の構造を集約してしまうことの恐ろしさについても、今は十分考慮が必要な時代である。

* 学習院大学経済学部教授